

期間全体に係る予算(総計)

【別表－１】

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	98,327
災害共済給付補助金	10,158
基金運用収入	392
国立競技場等運営収入	11,668
国立スポーツ科学センター運営収入	1,874
ナショナルトレーニングセンター運営収入	5,362
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	262
スポーツ振興投票事業収入	527,559
共済掛金収入	79,304
スポーツ振興投票事業準備金戻入	76,260
特定業務特別準備金戻入	34,500
受託事業収入	9,268
長期借入金等	41,666
寄附金収入	84
営業外収入	557
利息収入	269
その他収入	6
積立金取崩額	6,867
計	904,389
[支出]	
業務経費	381,762
うち、人件費	17,397
新国立競技場整備事業費	0
国立代々木競技場耐震改修等工事費	0
ナショナルトレーニングセンター拡充整備用地取得等費	0
国立競技場等運営費	16,232
国立スポーツ科学センター運営費	9,472
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,866
国立登山研修所運営費	257
スポーツ振興基金事業費	4,427
競技力向上事業費	49,765
組織基盤強化支援事業費	1,500
スポーツ活動環境公正化事業費	435
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,360
スポーツ振興投票業務運営費	113,497
スポーツ振興投票助成事業費	76,260
給付金	76,151
災害共済給付業務経費	4,998
免責特約業務経費	145
受託事業費	9,268
一般管理費	11,336
うち、人件費	4,696
物件費	6,640
払戻返還金	262,500
国庫納付金	39,555
スポーツ振興投票事業準備金繰入	82,651
特定業務特別準備金繰入	31,500
事業外支出	76,465
計	895,038

[人件費の見積り] 期間中総額 18,421 百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

[注記]

- 退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則及び同職員退職給与規則に基づいて支給することとし、そのうち、次に掲げる自己収入で手当する分を除く額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。  
投票勘定 スポーツ振興投票事業収入で手当する 47 人分
- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

期間全体に係る予算(投票勘定)

【別表-2】

(単位:百万円)

区分	金額
[収 入]	
ｽｰｯ振興投票事業収入	527,559
ｽｰｯ振興投票事業準備金戻入	76,260
利息収入	141
積立金取崩額	6,867
計	610,827
[支 出]	
業務経費	192,392
うち、人件費	2,635
ｽｰｯ振興投票業務運営費	113,497
ｽｰｯ振興投票助成事業費	76,260
一般管理費	836
払戻返還金	262,500
国庫納付金	39,555
特定業務勘定へ繰入	31,500
ｽｰｯ振興投票事業準備金繰入	82,651
計	609,434

[人件費の見積り]

期間中総額2,221百万円を支出する。

期間全体に係る予算(災害共済給付勘定)

【別表-3】

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
災害共済給付補助金	10,158
共済掛金収入	78,148
免責特約勘定より受入	1,268
利息収入	58
計	89,632
[支出]	
給付金	76,151
災害共済給付業務経費	4,998
計	81,149

期間全体に係る予算(免責特約勘定)

【別表－４】

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
共済掛金収入	1,156
利息収入	9
計	1,164
[支出]	
災害共済給付勘定へ繰入	1,268
免責特約業務経費	145
計	1,413

期間全体に係る予算(特定業務勘定)

【別表-5】

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
投票勘定より受入	31,500
特定業務特別準備金戻入	34,500
長期借入金等	41,666
利息収入	23
計	107,689
[支出]	
業務経費	0
うち、新国立競技場整備事業費	0
国立代々木競技場耐震改修等工事費	0
ナショナルトレーニングセンター拡充整備用地取得等費	0
特定業務特別準備金繰入	31,500
事業外支出	76,465
計	107,966

【別表－6】

## 期間全体に係る予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	金額
[収入]	
運営費交付金	98,327
基金運用収入	392
国立競技場等運営収入	11,668
国立スポーツ科学センター運営収入	1,874
ナショナルトレーニングセンター運営収入	5,362
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	262
受託事業収入	9,268
寄附金収入	84
営業外収入	557
利息収入	38
その他収入	6
計	127,844
[支出]	
業務経費	108,076
うち、人件費(事業系)	14,763
国立競技場等運営費	16,232
国立スポーツ科学センター運営費	9,472
ナショナルトレーニングセンター運営費	9,866
国立登山研修所運営費	257
スポーツ振興基金事業費	4,427
競技力向上事業費	49,765
組織基盤強化支援事業費	1,500
スポーツ活動環境公正化事業費	435
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,360
受託事業費	9,268
一般管理費	10,500
うち、人件費(管理系)	4,696
物件費	5,804
計	127,844

[人件費の見積り]

期間中総額16,200百万円を支出する。

[運営費交付金算定ルール] : 別紙

期間全体に係る収支計画(総計)

【別表－7】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	830,917
経常費用	716,766
業務経費	392,157
払戻返還金	262,500
受託事業費	9,268
国庫納付金	39,555
一般管理費	12,131
財務費用	1,155
臨時損失	114,151
収益の部	867,624
経常収益	756,863
運営費交付金収益	98,327
災害共済給付補助金収益	10,158
国立競技場等運営収入	11,668
国立スポーツ科学センター運営収入	1,874
ナショナルトレーニングセンター運営収入	5,362
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	262
スポーツ振興投票事業収入	527,559
共済掛金収入	79,304
利息及び配当金収入	398
受託事業収入	9,268
寄附金収益	84
賞与引当金見返に係る収益	1,585
退職給付引当金見返に係る収益	969
資産見返運営費交付金戻入	3,276
資産見返研究設備整備費補助金戻入	1,426
資産見返寄附金戻入	3,991
財務収益	269
雑益	1,078
臨時利益	110,760
純利益	36,706
積立金取崩額	6,867
総利益	43,573

[注記]

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

期間全体に係る収支計画(投票勘定)

【別表－8】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	607,301
経常費用	524,650
業務経費	189,824
払戻返還金	262,500
国庫納付金	39,555
特定業務勘定へ繰入	31,500
一般管理費	972
財務費用	298
臨時損失	82,651
収益の部	603,960
経常収益	527,700
ホップ振興投票事業収入	527,559
財務収益	141
臨時利益	76,260
純利益	△3,341
積立金取崩額	6,867
総利益	3,526



期間全体に係る収支計画(災害共済給付勘定)

【別表－9】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	80,417
経常費用	80,417
業務経費	80,417
収益の部	89,632
経常収益	89,632
災害共済給付補助金収益	10,158
共済掛金収入	78,148
免責特約勘定より受入	1,268
財務収益	58
純利益	9,215
総利益	9,215

期間全体に係る収支計画(免責特約勘定)

【別表－１０】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,413
経常費用	1,413
業務経費	1,413
収益の部	1,164
経常収益	1,164
共済掛金収入	1,156
財務収益	9
純利益	△248
総利益	△248

期間全体に係る収支計画(特定業務勘定)

【別表－11】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	39,548
経常費用	8,048
業務経費	7,220
財務費用	828
臨時損失	31,500
収益の部	69,988
経常収益	35,488
投票勘定より受入	31,500
資産見返運営費交付金戻入	37
資産見返寄附金戻入	3,927
財務収益	23
臨時利益	34,500
純利益	30,439
総利益	30,439

期間全体に係る収支計画(一般勘定)

【別表-12】

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	135,005
経常費用	135,005
業務経費	114,551
受託事業費	9,268
一般管理費	11,159
財務費用	28
収益の部	135,647
経常収益	135,647
運営費交付金収益	98,327
国立競技場等運営収入	11,668
国立スポーツ科学センター運営収入	1,874
ナショナルトレーニングセンター運営収入	5,362
国立登山研修所運営収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業収入	262
利息及び配当金収入	398
受託事業収入	9,268
寄附金収益	84
賞与引当金見返に係る収益	1,585
退職給付引当金見返に係る収益	969
資産見返運営費交付金戻入	3,239
資産見返研究設備整備費補助金戻入	1,426
資産見返寄附金戻入	64
財務収益	38
雑益	1,078
純利益	642
総利益	642

期間全体に係る資金計画(総計)

【別表－１３】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,668,845
業務活動による支出	683,922
投資活動による支出	855,377
財務活動による支出	81,477
次期中期目標期間への繰越金	48,069
資金収入	1,668,845
業務活動による収入	748,412
運営費交付金収入	98,327
スポーツ振興投票事業収入	526,393
共済掛金収入	79,304
受託事業収入	9,268
国立競技場等の運営による収入	11,668
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,874
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	5,362
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	262
基金業務における利息及び配当金収入	392
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	4,500
補助金等収入	10,158
寄附金収入	84
その他の収入	563
利息及び配当金の受取額	250
投資活動による収入	842,807
定期預金の払戻しによる収入	825,807
有価証券の償還による収入	17,000
財務活動による収入	41,808
短期借入れによる収入	41,666
民間出えん金の受入による収入	142
前期中期目標期間よりの繰越金	35,818

[注記]

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

期間全体に係る資金計画(投票勘定)

【別表－14】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	1,279,890
業務活動による支出	504,687
投資活動による支出	746,340
財務活動による支出	5,275
次期中期目標期間への繰越金	23,588
資金収入	1,279,890
業務活動による収入	526,534
スポーツ振興投票事業収入	526,393
利息及び配当金の受取額	141
投資活動による収入	732,670
定期預金の払戻しによる収入	674,007
有価証券の償還による収入	17,000
他勘定短期貸付金の回収による収入	41,663
前期中期目標期間よりの繰越金	20,686

期間全体に係る資金計画(災害共済給付勘定)

【別表-15】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	99,070
業務活動による支出	78,949
投資活動による支出	2,200
次期中期目標期間への繰越金	17,921
資金収入	99,070
業務活動による収入	89,632
共済掛金収入	78,148
免責特約勘定より受入れによる収入	1,268
補助金等収入	10,158
利息及び配当金の受取額	58
前期中期目標期間よりの繰越金	9,438

期間全体に係る資金計画(免責特約勘定)

【別表－16】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	3,574
業務活動による支出	1,413
次期中期目標期間への繰越金	2,161
資金収入	3,574
業務活動による収入	1,164
共済掛金収入	1,156
利息及び配当金の受取額	9
前期中期目標期間よりの繰越金	2,410



期間全体に係る資金計画(特定業務勘定)

【別表－17】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	159,946
業務活動による支出	864
投資活動による支出	41,000
財務活動による支出	117,300
次期中期目標期間への繰越金	782
資金収入	159,946
業務活動による収入	37,055
投票勘定より受入れによる収入	37,050
利息及び配当金の受取額	5
投資活動による収入	39,300
定期預金の払戻しによる収入	39,300
財務活動による収入	83,329
短期借入れによる収入	41,666
他勘定短期借入れによる収入	41,663
前期中期目標期間よりの繰越金	262

期間全体に係る資金計画(一般勘定)

【別表－18】

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	248,009
業務活動による支出	136,328
投資活動による支出	107,500
財務活動による支出	564
次期中期目標期間への繰越金	3,617
資金収入	248,009
業務活動による収入	132,344
運営費交付金収入	98,327
受託事業収入	9,268
国立競技場等の運営による収入	11,668
国立スポーツ科学センターの運営による収入	1,874
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	5,362
国立登山研修所の運営による収入	7
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	262
基金業務における利息及び配当金収入	392
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	4,500
寄附金収入	84
その他の収入	563
利息及び配当金の受取額	38
投資活動による収入	112,500
定期預金の払戻しによる収入	112,500
財務活動による収入	142
民間出えん金の受入れによる収入	142
前期中期目標期間よりの繰越金	3,023

## 長期的視野に立った施設整備・管理の実施

施設整備の内容	予定額 (百万円)	財 源
-	-	-

[注記]

業務の実施状況、施設・設備の老朽化度合い等を勘案した改修（更新）等が追加されることがあり得る。

## 【別紙】

### 運営費交付金算定ルール

○毎事業年度に交付する運営費交付金については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = C(y) \times \alpha 1 (\text{係数}) + R(y) \times \alpha 2 (\text{係数}) + P(y) \times \gamma (\text{係数}) - B(y) + \varepsilon(y)$$

A(y) : 当該事業年度における運営費交付金。

$\alpha 1$  : 一般管理費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\alpha 2$  : 事業経費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\gamma$  : 人件費に係る効率化係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\varepsilon(y)$  : 当該事業年度における特殊経費。退職者の人数の増減等の事由により当該年度に限り時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与える規模の経費。これらについては、各事業年度の予算編成過程において、人件費の効率化等の一般管理費の削減方策も反映し具体的に決定。

○一般管理費

$$C(y) = C(y-1)$$

C(y) : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入を財源とする一般管理費を除いた一般管理費。

C(y-1) : 直前の事業年度におけるC(y)。

○事業経費

$$R(y) = R(y-1) \times \beta \times \delta$$

R(y) : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を財源とする事業経費を除いた事業経費。

R(y-1) : 直前の事業年度におけるR(y)。

$\beta$  : 物価調整係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\delta$  : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○人件費

$$P(y) = P(y-1) \times \sigma$$

P(y) : 当該事業年度における人件費（退職手当を含む）。

P(y-1) : 直前の事業年度におけるP(y)。

$\sigma$  : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○自己収入

$$B(y) = B(y-1) \times \lambda$$

B(y) : 当該事業年度におけるスポーツ振興基金運用収入、寄附金収入、研究補助金等収入、受託事業収入及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた自己収入の見積り。

B(y-1) : 直前の事業年度におけるB(y)。

$\lambda$  : 改善努力係数。実績及び実績見込等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

○前提条件：運営費交付金の算定ルールに基づき、一定の仮定の下に中期目標期間中の予算を試算。

一般管理費に係る効率化係数  $\alpha 1$  0.989

事業経費に係る効率化係数  $\alpha 2$  0.989

人件費に係る効率化係数  $\gamma$  1.000

業務政策係数  $\delta$  1.000

改善努力係数  $\lambda$  1.000

人件費調整係数  $\sigma$  1.000

物価調整係数  $\beta$  1.000